

経済情勢

(2月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は弱含んでいる。

なお、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では極めて厳しい状況にあり、先行きもこうした状況が続くと見込まれる。

(全国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う買いだめ等の影響で、ドラッグストアやスーパーなどの販売が増加している
住宅投資	新設住宅着工戸数（2月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（2月）は前年を下回った 2019年度の設備投資は前年を上回る見込み（日銀短観3月調査）
公共投資	公共工事請負額（2月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（2月）は前年を下回った
生産動向	弱含んでいる
雇用情勢	求人倍率は高水準ながらも低下傾向にある

(中国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う買いだめ等の影響で、ドラッグストアやスーパーなどの販売が増加している
住宅投資	新設住宅着工戸数（2月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（2月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（2月）は前年を下回った
生産動向	弱含んでいる
雇用情勢	求人倍率は高水準ながらも低下傾向にある

1. 景気動向指数(2月)

(全国) CI一致指数は2カ月連続で上昇している。

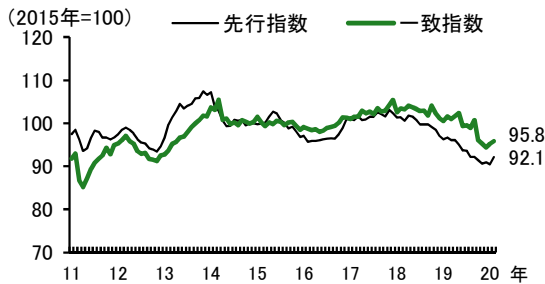
(中国) CI一致指数は2カ月連続で低下している。

(全国)

- ・CI一致指数は95.8(前月差+0.6ポイント)。2カ月連続で上昇。
- ・CI先行指数は92.1(同+1.6ポイント)。2カ月ぶりに上昇。

(中国)

- ・CI一致指数は83.9(前月差▲3.6ポイント)。2カ月連続で低下。
- ・CI先行指数は86.9(同+0.6ポイント)。2カ月ぶりに上昇。



CI一致指数(前月差)	0.6
指標名	寄与度
鉱工業生産財出荷指数	0.43
商業販売額(小売業)	0.25
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.19
耐久消費財出荷指数	0.12
鉱工業生産指数	0.07
営業利益(全産業)	0.01
商業販売額(卸売業)	▲0.00
所定外労働時間指数(調査産業計)	▲0.01
有効求人倍率(除学卒)	▲0.54

CI一致指数(前月差)	▲3.6
指標名	寄与度
鉱工業生産指数	▲1.15
有効求人倍率	▲0.84
全産業業況判断DI	▲0.83
通関輸入額	▲0.45
最終需要財出荷指数	▲0.38
所定外労働時間(製造業)	▲0.02
生産財出荷指数	0.06

CI先行指数(前月差)	1.6
指標名	寄与度
新規求人数(除学卒)	0.76
最終需要財在庫率指数(逆)	0.51
新設住宅着工床面積	0.48
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.37
マネーストック(M2)	0.19
中小企業売上げ見通しDI	0.02
東証株価指数	▲0.19
日経商品指数(42種総合)	▲0.22
消費者態度指数	▲0.34
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

CI先行指数(前月差)	0.6
指標名	寄与度
新規求人倍率	1.06
建築物着工床面積	0.33
銀行貸出残高(前年比)	0.26
新設住宅着工戸数	0.21
中小企業業況判断DI次期見通し	0.13
生産財生産指数	▲0.00
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲0.01
消費者態度指数	▲0.22
実質百貨店販売額(前年比)	▲0.99

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 中国経済産業局「管内(中国地域)総需要および産業用電力(大口)需要実績」が2018年12月分で公表を終了したことから、中国地域CI一致指数の採用系列から電力需要量、電力利用率を除外した。

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

2. 個人消費 (2月)

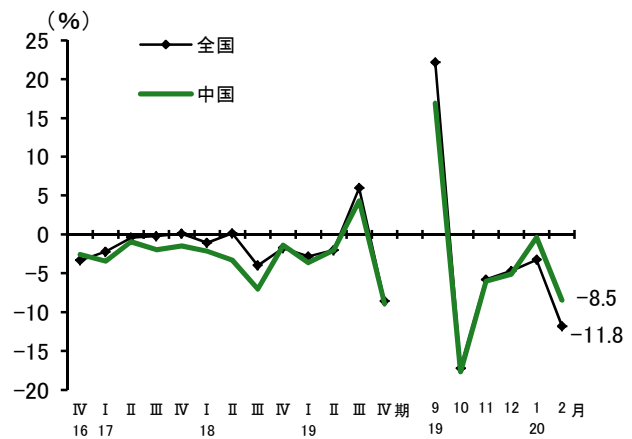
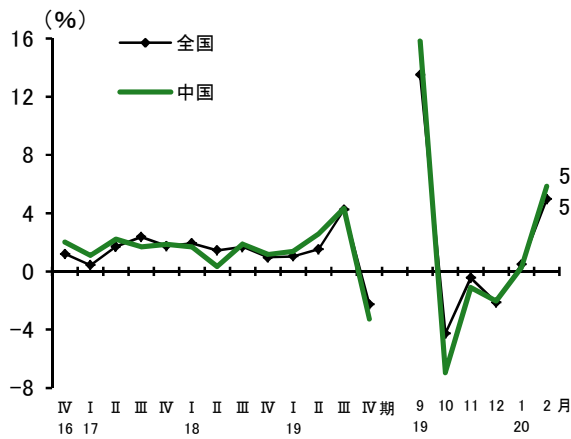
全国、中国ともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う買いだめ等の影響で、ドラッグストアやスーパーなどの販売が増加している。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等により百貨店が減少したものの、買いだめ等によりドラッグストア、スーパーなどが増加したことに加え、うるう年による日数増などもあり、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+5.0%)。
(中国) 全国と同様、百貨店が減少したものの、ドラッグストア、スーパーなどが増加し、2カ月連続で前年比プラス(同+5.9%)。

○ 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 外出自粛やインバウンドの減少などの影響から5カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲11.8%)。
(中国) 全国と同様、外出自粛やインバウンドの減少などの影響から5カ月連続で前年比マイナス(同▲8.5%)。



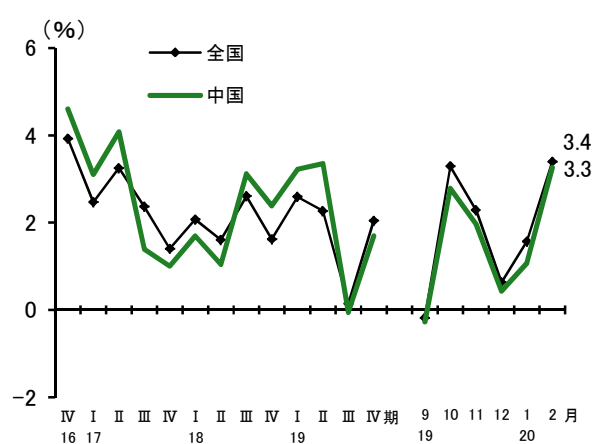
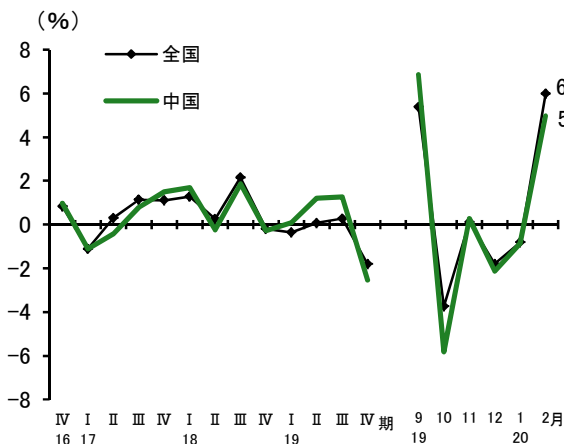
注: 1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料: 経済産業省「商業動態統計月報」

○ スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 買いだめ等の影響で、食料品やトイレットペーパー等の紙製品などの販売が増加し、3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+6.0%)。
(中国) 全国と同様、買いだめ等の影響で、3カ月ぶりに前年比プラス(同+5.0%)。

○ コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) キャッシュレス還元の効果に加え、マスク等の衛生用品や、トイレットペーパー等の紙製品、パン類・惣菜等の日配食品の販売増などあって5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.4%)。
(中国) 全国と同様、衛生用品等の販売増などから、5カ月連続で前年比プラス(同+3.3%)。

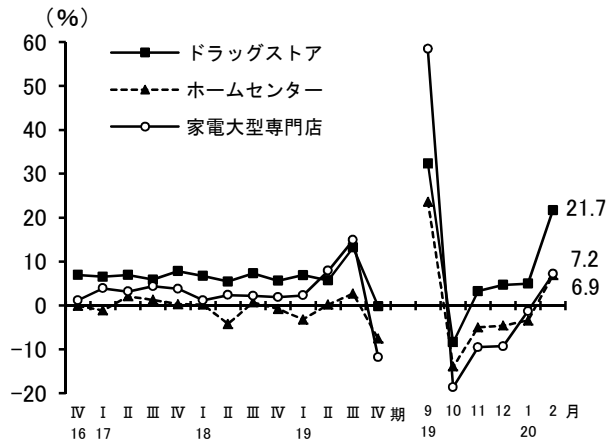


注: 全店舗ベース
資料: 経済産業省「商業動態統計月報」

○ ドラッグストア・ホームセンター・
家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ・ドラッグストア販売額は、マスク等の衛生用品やトイレットペーパー等の紙製品等の買いだめ等により、4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+21.7%)。
- ・ホームセンター販売額は、紙製品等の買いだめ等により、5カ月ぶりに前年比プラス(同+6.9%)。
- ・家電大型専門店販売額は、パソコン等の販売が増加し、5カ月ぶりに前年比プラス(同+7.2%)。

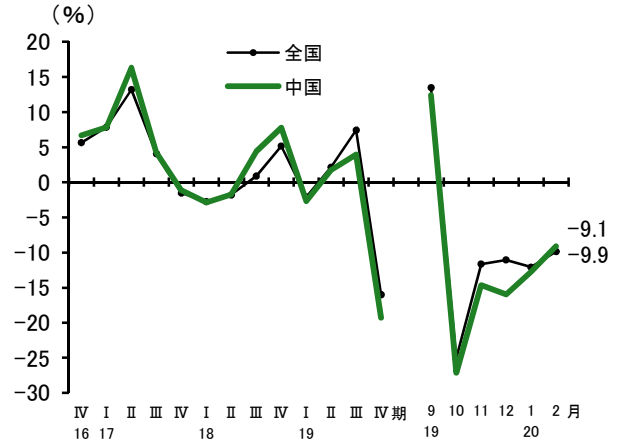


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 軽、普通、小型乗用車がいずれも減少し、5カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲9.9%)。消費税率引上げの影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う来客減などの影響がみられた。

(中国) 軽、普通、小型乗用車がいずれも減少し、5カ月連続で前年比マイナス(同▲9.1%)。全国と同様、消費税率引上げの影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う来客減などの影響がみられた。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

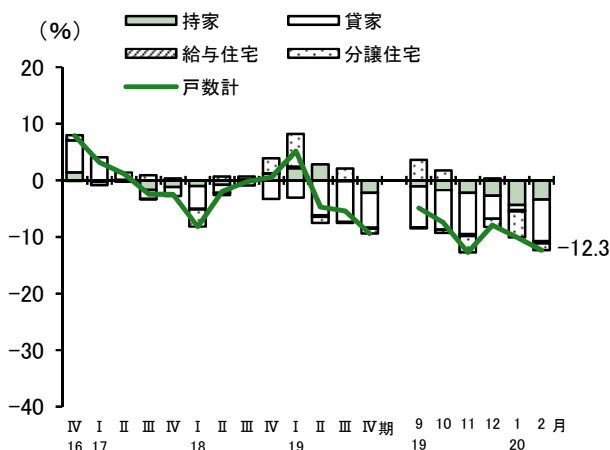
3. 住宅投資(2月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

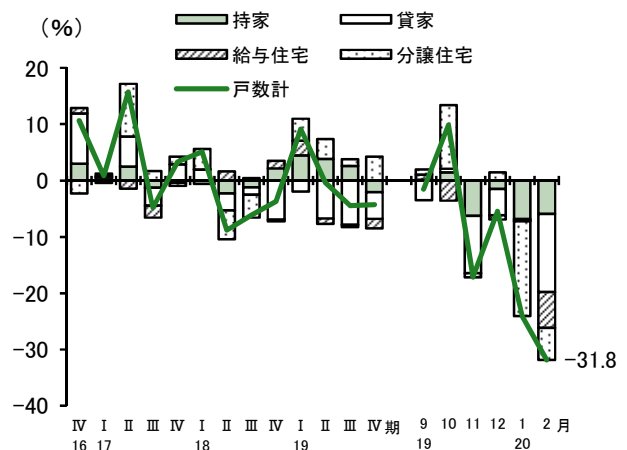
貸家、持家、分譲住宅、給与住宅がいずれも減少し、8カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲12.3%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

前年が高い伸びとなった反動もあって、貸家、持家、分譲住宅、給与住宅がいずれも減少し、4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲31.8%)。



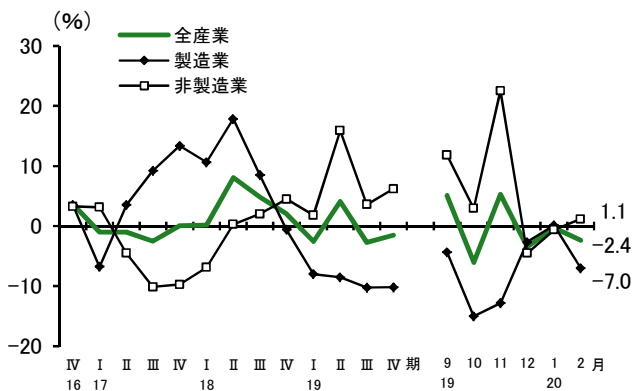
4. 設備投資・公共投資（2月）

機械受注（全国）は非製造業が増加したものの、製造業が減少し、前年を下回った。
 公共工事請負額は、全国が前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。
 2019年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を上回る見込み（日銀短観3月調査）。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

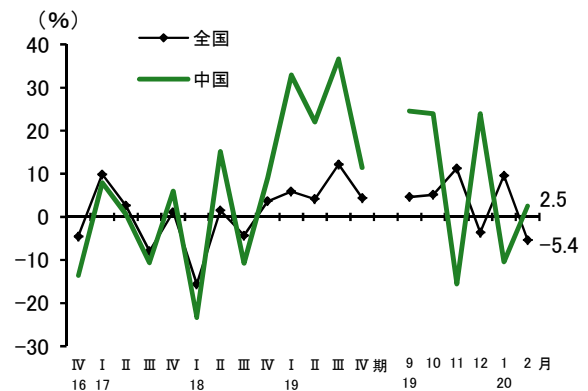
- ・ 3カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲2.4%）。
- ・ 製造業（同▲7.0%）は、前年が高い伸びとなった反動で造船業が減少したほか、はん用・生産用機械などが減少。
- ・ 非製造業（同+1.1%）は、運輸業・郵便業、卸売業・小売業などが増加。



注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値
 資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

- (全国) 都道府県などからの発注が増加したものの、独立行政法人等、国などが減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲5.4%）。
 (中国) 県などが減少したものの、国が大幅に増加し、2カ月ぶりに前年比プラス（同+2.5%）。

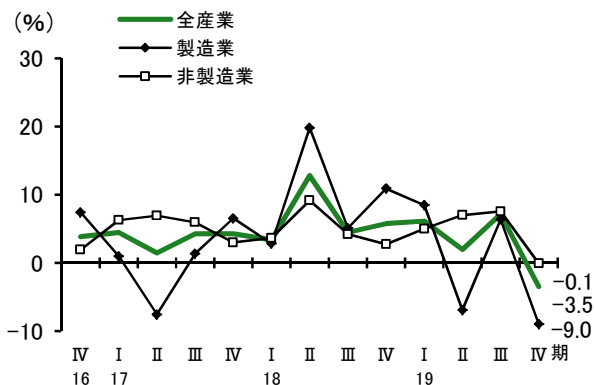


● 法人企業統計（2019年10-12月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 10-12月期の設備投資額は、13四半期ぶりの前年比マイナス（前年同期比▲3.5%）。
- ・ 製造業は2四半期ぶりのマイナス（同▲9.0%）。
- ・ 非製造業は13四半期ぶりのマイナス（同▲0.1%）。

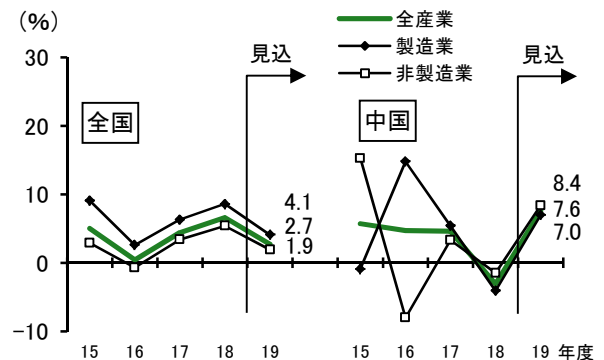


注：1. 金融業・保険業を除くベース
 2. ソフトウェア投資額を含む
 資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（2020年3月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

- (全国) 19年度の設備投資は8年連続で前年度を上回る見込み（前年度比+2.7%）。製造業、非製造業ともにプラス。
 (中国) 19年度の設備投資は2年ぶりに前年度を上回る見込み（同+7.6%）。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている
 2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない
 資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

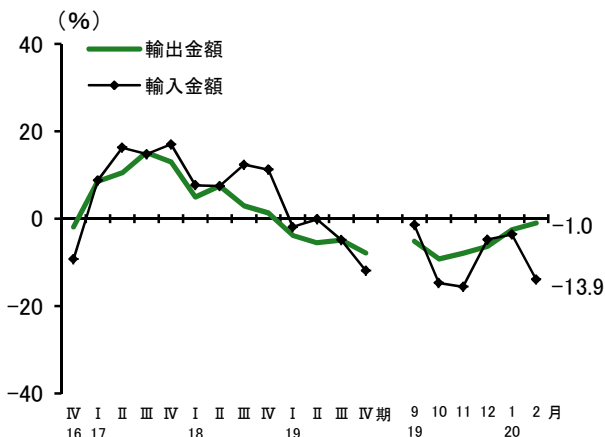
5. 輸出・輸入(2月)

輸出金額は全国、中国ともに前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

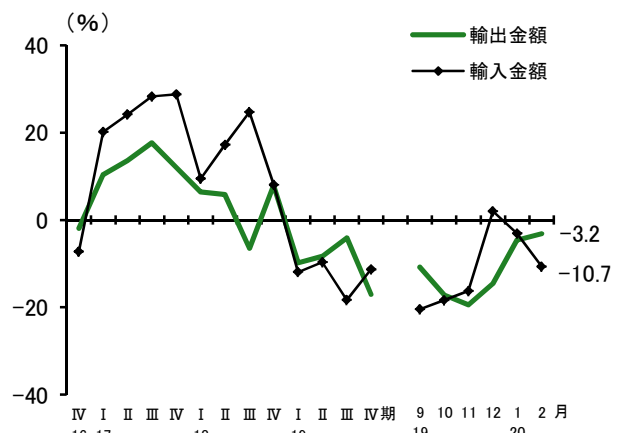
- ・輸出金額は15カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.0%)。電子部品などが増加したものの、自動車、金属加工機械などが減少した。
- ・輸入金額は10カ月連続で前年比マイナス(同▲13.9%)。液化天然ガス、衣類・同付属品、通信機などが減少した。国別では、新型コロナウイルス感染症の影響で中国からの輸入が大幅に減少した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

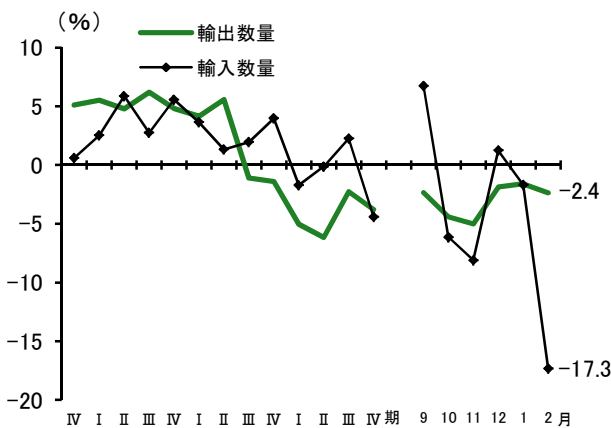
- ・輸出金額は7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲3.2%)。半導体等製造装置などが増加したものの、自動車、石油製品(軽油等)などが減少した。
- ・輸入金額は2カ月連続で前年比マイナス(同▲10.7%)。石炭、原油、液化天然ガスなどが減少した。国別では、新型コロナウイルス感染症の影響で中国からの輸入が大幅に減少した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

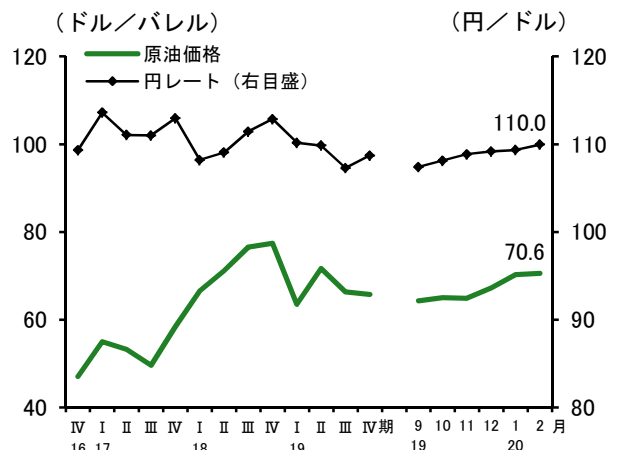
- ・輸出数量は7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲2.4%)。
- ・輸入数量は2カ月連続で前年比マイナス(同▲17.3%)。国別では、新型コロナウイルス感染症の影響で中国からの輸入数量が大幅に減少した。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月平均値
資料: 財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は70.6ドル/バレルと前年に比べ8.3ドル上昇(前月に比べ0.3ドル上昇)。
- ・円レートは110.0円/ドルと前年に比べ0.4円の円高(前月に比べ0.6円の円安)。



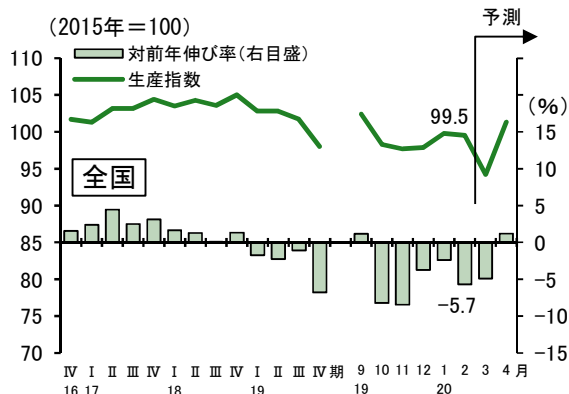
6. 生産動向 (2月)

全国、中国ともに弱含んでいる。

● 鉱工業生産指数 (総合)

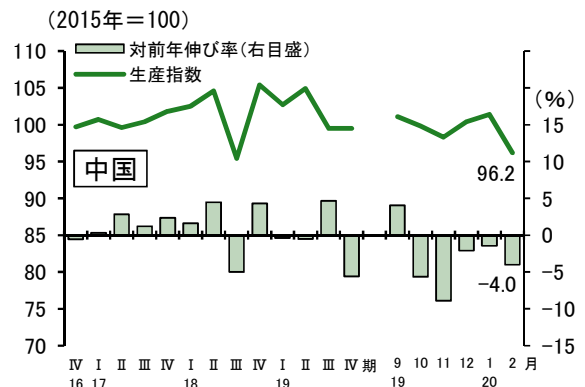
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中国製部品の調達が困難になった影響で自動車が低下したこと等から、99.5 (前月比▲0.3%) と3カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲5.7% と5カ月連続で前年を下回った。

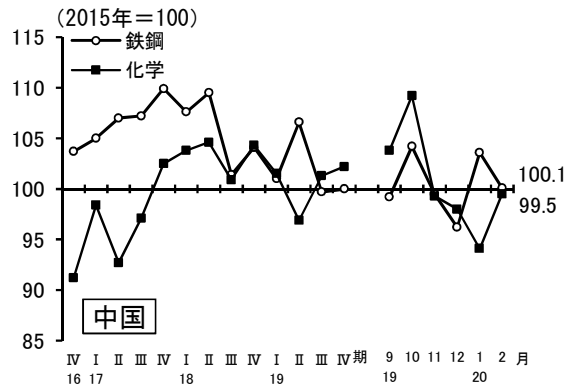
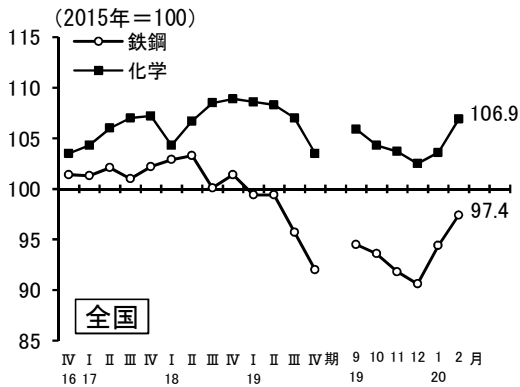


(中国)

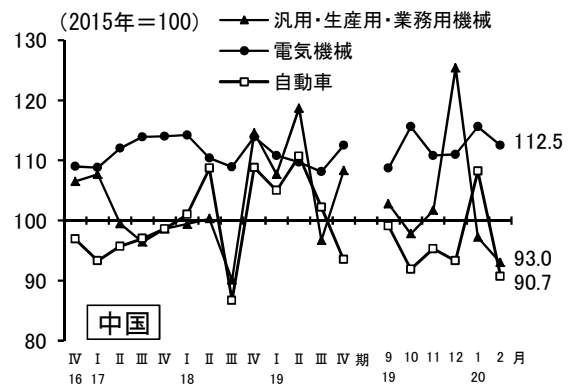
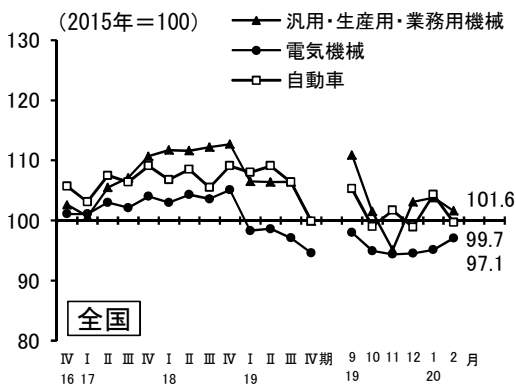
- 生産指数 (季節調整済) は、全国と同様、中国製部品の調達が困難になった影響で自動車が低下したこと等から、96.2 (前月比▲5.1%) と3カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲4.0% と5カ月連続で前年を下回った。



● 鉱工業生産指数 (素材)



● 鉱工業生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

7. 雇用情勢(2月)

全国、中国ともに、求人倍率は高水準ながらも低下傾向にある。

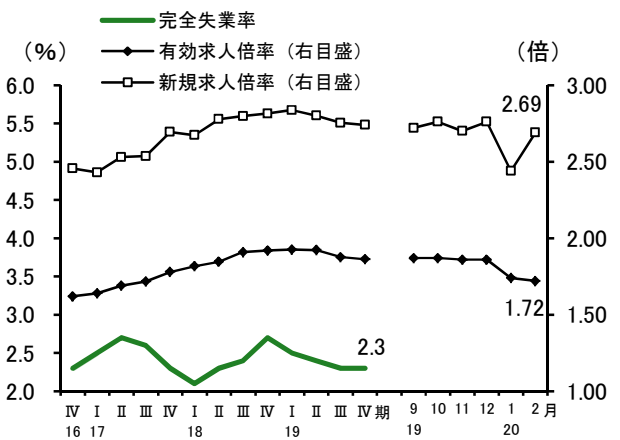
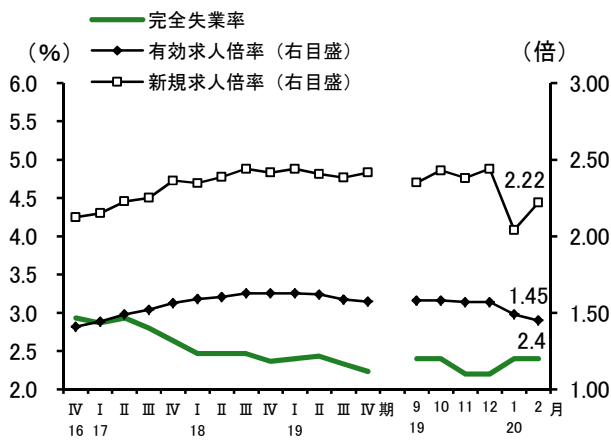
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

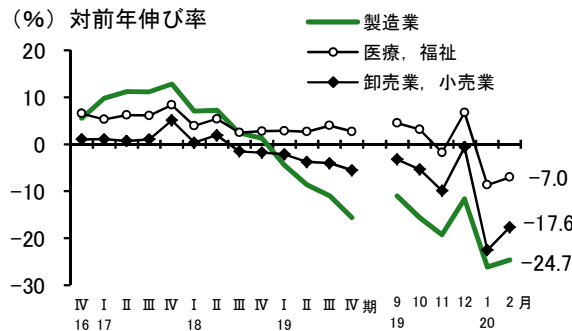
- 完全失業率は2.4%と前月から横ばい。
- 有効求人倍率は1.45倍と前月から0.04ポイント低下。
- 新規求人倍率は2.22倍と前月から0.18ポイント上昇。
- 製造業の生産活動が弱含んでいることなどに加え、1月からの記載項目増加による求人票提出の減少が一部でみられたことも有効求人倍率の低下に影響している。

(中国)

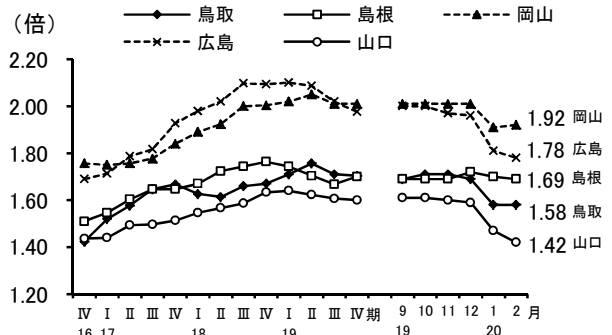
- 有効求人倍率は1.72倍と前月から0.02ポイント低下。
- 新規求人倍率は2.69倍と前月から0.25ポイント上昇。
- 全国と同様に、製造業の生産活動が弱含んでいることなどに加え、1月からの記載項目増加による求人票提出の減少が一部でみられたことも有効求人倍率の低下に影響している。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



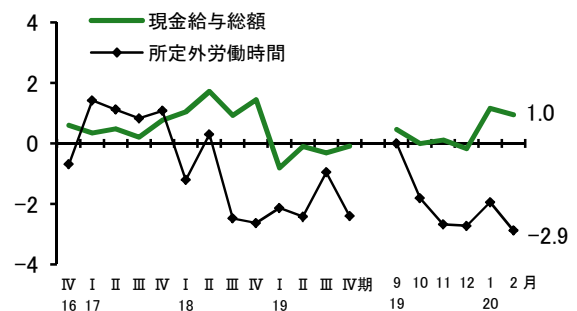
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.0%)。
- 所定外労働時間は5カ月連続で前年比マイナス(同▲2.9%)。製造業は15カ月連続で前年比マイナス(同▲10.5%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」